



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルパック
コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日

(氏名) 小日向 久治
(氏名) 鈴木 憲明
TEL 0467-89-2033
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	173,878	6.4	11,996	96.2	13,384	113.6	11,538	—
25年6月期	163,351	△17.0	6,115	—	6,264	—	△3,807	—

(注)包括利益 26年6月期 14,475百万円 (221.4%) 25年6月期 4,505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	223.18	165.62	18.8	5.6	6.9
25年6月期	△87.79	—	△8.2	2.5	3.7

(参考)持分法投資損益 26年6月期 △109百万円 25年6月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	230,791	72,238	29.2	1,040.23
25年6月期	243,289	59,436	22.7	806.38

(参考)自己資本 26年6月期 67,382百万円 25年6月期 55,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	32,213	△3,023	△16,881	57,012
25年6月期	22,357	△4,506	△3,619	44,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成27年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△7.2	4,000	△44.5	3,500	△56.8	2,500	△64.7	45.34
通期	175,000	0.6	9,000	△25.0	8,500	△36.5	6,500	△43.7	121.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	49,355,938 株	25年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	26年6月期	9,292 株	25年6月期	9,260 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	49,346,657 株	25年6月期	49,346,689 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	87,911	4.2	2,714	347.3	4,218	△51.6	4,049	168.0
25年6月期	84,401	△31.2	607	—	8,720	—	1,511	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	71.40	58.11
25年6月期	19.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	154,100		44,509	28.9			576.65	
25年6月期	173,600		40,420	23.3			504.42	

(参考) 自己資本 26年6月期 44,509百万円 25年6月期 40,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 -2-次期の見通し」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	350,000.00	350,000.00
27年6月期(予想)				350,000.00	350,000.00

(注)平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた総額1,050百万円の優先配当をその他資本剰余金を原資として行う予定であります。なお、純資産減少割合は0.024となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
(4) 環境に関する対応	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
a) 連結貸借対照表関係	24
b) 連結損益計算書関係	26
c) 連結包括利益計算書関係	28
d) 連結株主資本等変動計算書関係	29
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成25年6月期	平成26年6月期	前年同期比
受注高	166,778	169,808	3,030
売上高	163,351	173,878	10,527
営業利益	6,115	11,996	5,880
経常利益	6,264	13,384	7,119
当期純利益	△3,807	11,538	15,345

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、各種財政・金融政策の効果や円高の是正などを背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復が続けてまいりました。米国では、個人消費が堅調に推移するとともに設備投資や住宅着工にも持ち直しの動きが見られるなど民間需要を中心に緩やかな景気回復の動きが確かなものとなってまいりました。欧州では、失業率が依然として高水準にあるものの、低下の動きが見られるなど景気は持ち直しの動きが続きました。中国では、個人消費が堅調に増加するなど景気は安定した成長が続いているもののその拡大のテンポは緩やかなものになってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、期初にはテレビ市場の低迷により大型液晶ディスプレイ関連の設備投資に慎重な動きがみられたものの、後半には中国を中心に投資が再開されました。また、スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資が堅調に推移いたしました。

半導体市場は、モバイル端末、サーバーなどの需要増加により、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ向け設備投資が順調に推移いたしました。

自動車市場では、エコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

また価格面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争が継続しました。

こうした中、当社グループは、昨年策定した中期経営計画を基本に事業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、1,698億8百万円(前年同期比30億30百万円(1.8%)増)となり、売上高は1,738億78百万円(同105億27百万円(6.4%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は119億96百万円(同58億80百万円(96.2%)増)、経常利益は133億84百万円(同71億19百万円(113.6%)増)、当期純利益は115億38百万円(前年同期は38億7百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成25年6月期	平成26年6月期	前年同期比
受注高	130,283	136,912	6,629
売上高	127,282	139,719	12,436
営業利益	5,411	8,437	3,026

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)関連では、国内、中国及び韓国向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置が、中国向けに大型ディスプレイ製造装置、有機EL製造装置が寄与し、売上高は前年同期比増加いたしました。

一方、受注高は、日本、韓国向けの中小型液晶ディスプレイ製造装置、台湾、中国向けの大型液晶ディスプレイ製造装置が寄与いたしました。前年同期比では減少いたしました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体関連では、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連では、パワー半導体やモバイル端末向け高機能デバイス用スパッタリング装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前年同期比増加いたしました。

（コンポーネント）

コンポーネント関連では、半導体、電子部品、自動車関連の設備投資が堅調だったこともあり、売上高は前年同期比増加いたしました。下期に入り一服感がみられ、受注高は前年同期比減少いたしました。

（一般産業用装置）

一般産業用装置関連では、主に自動車部品用真空熱処理炉、ヘリウムリークテスト装置、高性能磁石用真空熱処理炉、医薬品用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前年同期比増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,369億12百万円、受注残高は591億47百万円、売上高は1,397億19百万円となり、営業利益は84億37百万円となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	平成25年6月期	平成26年6月期	前年同期比
受注高	36,496	32,897	△3,599
売上高	36,068	34,159	△1,909
営業利益	588	3,581	2,993

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

（材料）

スパッタリングターゲット関連を中心に売上高は前年同期比若干増加いたしました。不採算事業の見直しなどにより受注高は前年同期比減少いたしました。

（その他）

マスクブランクス関連では、スマートフォンやタブレットPCの好調を受け、堅調に推移いたしました。

分析機器関連では、国内の民間企業向けを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は328億97百万円、受注残高は80億89百万円、売上高は341億59百万円となり、営業利益は35億81百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善などの影響で引き続き緩やかな回復基調が続くとみられるものの、米国の金融緩和縮小の影響や新興国をはじめとする海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。このような状況において、当社グループでは、引き続き「中期経営計画（10ページ参照）」を基本に事業展開を図り「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指してまいります。

〈品目別売上高予想〉

（単位：億円）

	平成26年6月期 （実績）	平成27年6月期 （予想）
連結売上高	1,739	1,750 (+1%)
真空機器事業	1,397	1,383 (△1%)
FPD及びPV製造装置	623	542 (△13%)
半導体及び電子部品製造装置	289	361 (+25%)
コンポーネント	242	237 (△2%)
一般産業用装置	243	243 (0%)
真空応用事業	342	367 (+7%)
材料	142	158 (+11%)
その他	200	210 (△5%)
連結営業利益	120	90 (△25%)
連結経常利益	134	85 (△36%)
連結当期純利益	115	65 (△44%)

（注）（ ）内は前年同期比。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成25年6月期	平成26年6月期	増 減
資 産	243,289	230,791	△12,499
負 債	183,853	158,552	△25,301
純 資 産	59,436	72,238	12,802

(資産)

平成25年6月期末に比べ、124億99百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が131億85百万円減少したこと、たな卸資産が95億75百万円減少したこと、一方で現金及び預金が130億67百万円増加したことなどであります。

(負債)

平成25年6月期末に比べ、253億1百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が135億8百万円減少したこと、前受金が40億87百万円減少したこと、受注損失引当金が26億80百万円減少したこと、長期借入金が29億94百万円減少したことなどであります。

(純資産)

平成25年6月期末に比べ、128億2百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が114億76百万円増加したことなどであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年6月期	平成26年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,357	32,213	9,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,506	△3,023	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△16,881	△13,262
現金及び現金同等物の期末残高	44,204	57,012	12,808
有利子負債残高	106,147	89,626	△16,522

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、前受金の減少、受注損失引当金の減少などのマイナス要因により、322億13百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、30億23百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の減少などにより、168億81百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は平成25年6月期末に比べ、128億8百万円増加し、570億12百万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、継続的なCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発等を加速し、そのための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フロー等により賅う予定です。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	14.8	22.7	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	15.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.5	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。今後の配当政策につきましては、各年度の連結業績や内部留保の状況、有利子負債の状況など収益基盤を総合的に勘案のうえ、決定する方針です。

当期は、普通株式の配当につきましては、市場環境が依然として不透明な中、これまで進めてまいりました事業構造改革をさらに推進するとともに、環境変化に耐えうる財務基盤の強化がなお必要な状況にあることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

なお、平成24年9月に発行いたしましたA種種類株式の配当につきましては、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額5億25百万円と平成26年6月期の配当額5億25百万円とを合わせた総額10億50百万円の優先配当を行いたいと存じます。

次期の配当につきましては、普通株式の配当は現時点では未定とし、開示が可能となった段階で改めて公表いたします。A種種類株式の配当につきましては、当社定款の定めに従い、5億25百万円の優先配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約5割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

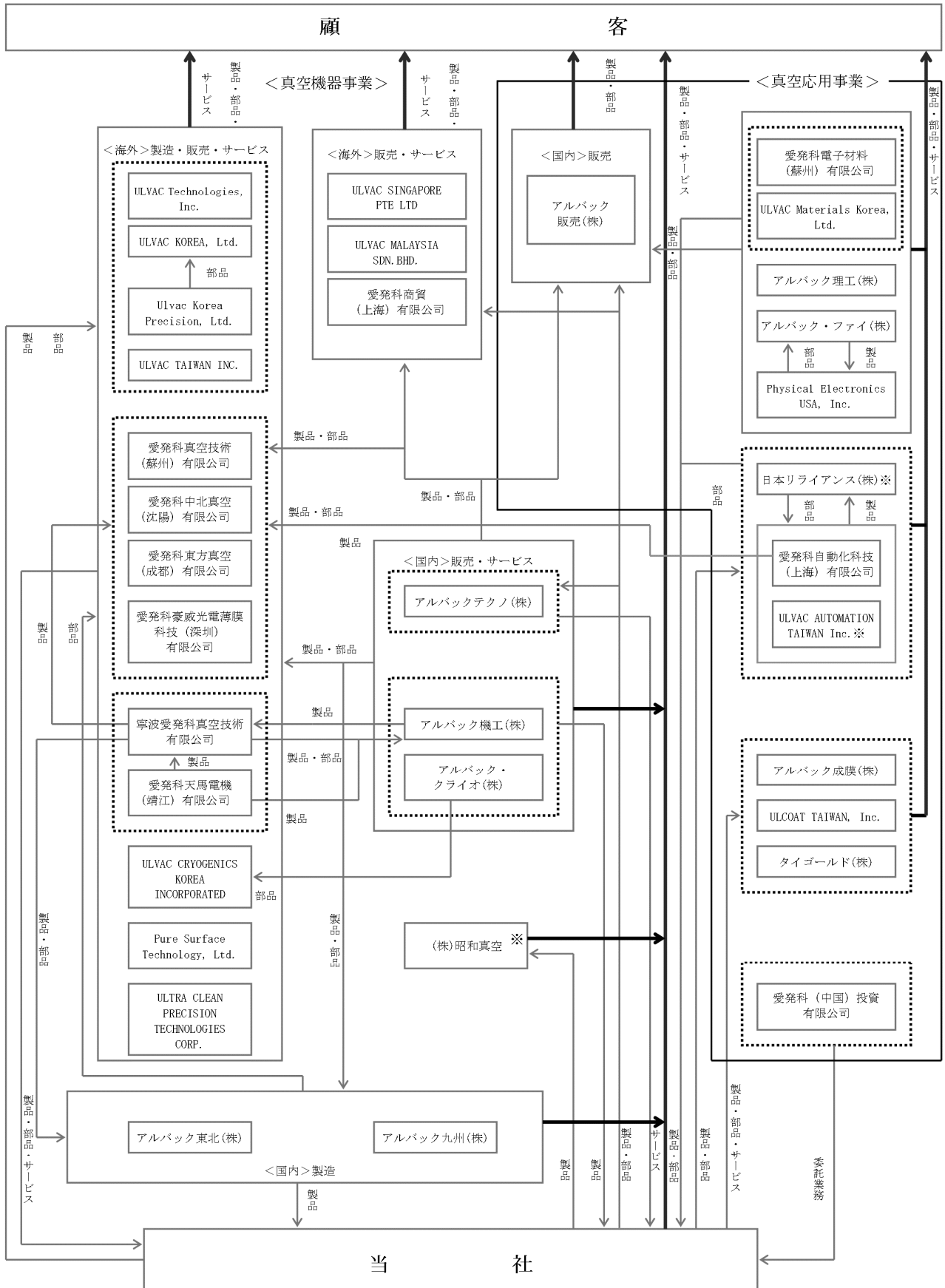
事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源再生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、電気自動車急速充電器他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生まれております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業を目指します。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、営業利益率及びR0ICの向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現中期経営計画は、平成25年6月に「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」、「不採算事業の見直し」、「損益分岐点売上高の引下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指し策定したものです。

事業領域については、「FPV及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成26年6月期につきましては、受注高・売上高は当初予想を下回りましたが、営業利益・経常利益・当期純利益は当初予想を上回る結果となりました。

平成27年6月期以降も、現中期経営計画で掲げる基本方針や事業領域に関する基本シナリオについては変えることなく事業を推進してまいります。①戦略的な研究開発投資を当初想定より増加させること、②FPD及びPV製造装置の市場で、当初想定していた「テレビ用有機EL製造装置」への投資が延期・縮小傾向となってきたこと、③今後の価格競争環境についてより厳しめに見込んだこと、等から数値目標の見直しを行うとともに、最終年度を1年延長することといたしました。

〈数値目標（連結ベース）〉

(単位：億円)

	平成26年6月期 実績	平成27年6月期 予想	平成28年6月期 目標	平成29年6月期 目標(最終年度)
受注高	1,698	1,700	1,900	2,000
売上高	1,739	1,750	1,900	2,000
営業利益	120	90	130	160
経常利益	134	85	120	150
当期純利益	115	65	90	110

(4) 環境に関する対応

当社グループは環境方針にて「省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供」を掲げております。最終消費者の手元で最大の環境貢献ができる製品の製造を担うことを目指し、幅広い分野に向けて真空技術を応用した技術と各種製品の技術革新に邁進しております。

また、当社グループはお客様の工場の環境負荷低減を図るため、装置使用時の電力、各種原材料、水の使用量削減を実現すべく製品の開発を進めております。

一方、当社グループの工場は太陽電池の導入を積極的に行い、環境負荷の低減を目指した製造を推進しています。加えて、当社グループでは地域とともに発展すべく地域貢献活動に力を入れ、各地域・各社主催の環境活動への積極的な参加、遊休耕作地を利用した田んぼ再生活動など地域の方々や各種ステークホルダーの方々とのコミュニケーションをとりながら信頼関係の構築を目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,603	57,669
受取手形及び売掛金	※4 59,525	46,341
商品及び製品	4,740	4,068
仕掛品	※7 28,548	21,392
原材料及び貯蔵品	10,640	8,892
繰延税金資産	1,471	1,774
その他	4,606	6,006
貸倒引当金	△564	△360
流動資産合計	153,569	145,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,603	79,614
減価償却累計額	△39,510	△41,103
建物及び構築物（純額）	41,093	38,511
機械装置及び運搬具	63,758	64,464
減価償却累計額	△47,389	△48,774
機械装置及び運搬具（純額）	16,369	15,689
工具、器具及び備品	13,999	13,779
減価償却累計額	△12,276	△12,393
工具、器具及び備品（純額）	1,723	1,386
土地	9,513	8,476
リース資産	1,717	1,270
減価償却累計額	△1,172	△757
リース資産（純額）	545	514
建設仮勘定	2,565	2,325
有形固定資産合計	※3,※6 71,808	※3,※6 66,901
無形固定資産		
のれん	89	-
リース資産	150	181
ソフトウェア	1,437	1,120
その他	3,703	3,709
無形固定資産合計	5,379	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,882	※1 4,130
差入保証金	1,804	1,936
繰延税金資産	2,204	2,384
その他	※1 4,722	※1 5,549
貸倒引当金	△78	△901
投資その他の資産合計	12,534	13,097
固定資産合計	89,720	85,008
資産合計	243,289	230,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 28,651	28,700
短期借入金	※3 82,750	※3 69,242
リース債務	653	338
未払法人税等	776	1,473
前受金	13,872	9,785
繰延税金負債	170	51
賞与引当金	1,051	1,043
役員賞与引当金	235	245
製品保証引当金	1,864	1,593
受注損失引当金	3,261	581
その他	※4 10,778	9,097
流動負債合計	144,061	122,148
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	※3 23,358	※3 20,364
リース債務	759	648
繰延税金負債	1,431	1,850
退職給付引当金	12,057	-
退職給付に係る負債	-	11,759
役員退職慰労引当金	786	720
資産除去債務	337	340
その他	1,044	723
固定負債合計	39,792	36,404
負債合計	183,853	158,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	37,100
利益剰余金	△2,966	8,510
自己株式	△10	△10
株主資本合計	54,998	66,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	372
為替換算調整勘定	△13	1,925
退職給付に係る調整累計額	-	△1,389
その他の包括利益累計額合計	320	908
少数株主持分	4,119	4,856
純資産合計	59,436	72,238
負債純資産合計	243,289	230,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	163,351	173,878
売上原価	※2, ※3, ※4 126,389	※2, ※3, ※4 131,231
売上総利益	36,962	42,646
販売費及び一般管理費		
販売費	13,186	13,707
一般管理費	17,661	16,944
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 30,847	※1, ※2 30,651
営業利益	6,115	11,996
営業外収益		
受取利息	169	216
受取配当金	173	267
為替差益	1,226	765
受取保険金及び配当金	328	242
スクラップ売却益	158	1,100
持分法による投資利益	17	-
その他	1,050	1,110
営業外収益合計	3,120	3,699
営業外費用		
支払利息	1,562	1,257
持分法による投資損失	-	109
その他	1,409	945
営業外費用合計	2,971	2,311
経常利益	6,264	13,384
特別利益		
固定資産売却益	105	1,068
関係会社株式売却益	-	838
受取保険金	-	535
その他	178	31
特別利益合計	283	2,471
特別損失		
固定資産除却損	299	145
災害による損失	-	279
事業構造改善費用	※5, ※6 6,089	※5 133
その他	724	161
特別損失合計	7,112	718
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△565	15,137
法人税、住民税及び事業税	2,347	2,805
法人税等調整額	202	3
法人税等合計	2,549	2,808
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,114	12,329
少数株主利益	693	791
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,807	11,538

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,114	12,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	40
為替換算調整勘定	7,221	2,086
持分法適用会社に対する持分相当額	2	21
その他の包括利益合計	※ 7,619	※ 2,147
包括利益	4,505	14,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,261	13,515
少数株主に係る包括利益	1,243	960

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	22,100	845	△11	43,807
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			—
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			33		33
当期純損失(△)			△3,807		△3,807
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,000	△3,811	1	11,190
当期末残高	20,873	37,100	△2,966	△10	54,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△48	△6,701	—	△6,749	4,128	41,187
当期変動額						
新株の発行						15,000
資本金から剰余金への振替						—
持分法の適用範囲の変動						△37
連結範囲の変動						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						33
当期純損失(△)						△3,807
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	6,688	—	7,069	△9	7,059
当期変動額合計	381	6,688	—	7,069	△9	18,249
当期末残高	333	△13	—	320	4,119	59,436

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	37,100	△2,966	△10	54,998
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
持分法の適用範囲の変動					
連結範囲の変動			△62		△62
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
当期純利益			11,538		11,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,476	△0	11,476
当期末残高	20,873	37,100	8,510	△10	66,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	333	△13	-	320	4,119	59,436
当期変動額						
新株の発行						
資本金から剰余金への振替						
持分法の適用範囲の変動						
連結範囲の変動						△62
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
当期純利益						11,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	1,938	△1,389	589	737	1,326
当期変動額合計	40	1,938	△1,389	589	737	12,802
当期末残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	72,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△565	15,137
減価償却費	7,967	7,421
事業構造改善費用	6,089	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△491	626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	108	△209
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,308	△2,636
受取利息及び受取配当金	△341	△483
支払利息	1,562	1,257
補助金収入	△456	△219
持分法による投資損益(△は益)	△17	109
売上債権の増減額(△は増加)	10,922	13,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,546	8,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,335	292
前受金の増減額(△は減少)	1,409	△4,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△926	△100
その他	3,575	△4,068
小計	31,216	34,522
利息及び配当金の受取額	348	554
利息の支払額	△1,538	△1,254
特別退職金の支払額	△4,855	-
法人税等の支払額	△2,815	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,357	32,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,702	△898
定期預金の払戻による収入	1,577	658
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,787	△5,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	359	1,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	867
関係会社株式の取得による支出	△128	-
関係会社株式の売却による収入	399	-
補助金による収入	598	360
その他	179	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,506	△3,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,354	△9,559
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	9,403	7,769
長期借入金の返済による支出	△16,958	△14,137
株式の発行による収入	15,000	-
リース債務の返済による支出	△1,338	△668
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,117	△266
その他	37	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△16,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,616	500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,849	12,808
現金及び現金同等物の期首残高	28,180	44,204
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,204	※ 57,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバック理工㈱

アルバックテクノ㈱

アルバック九州㈱

アルバック東北㈱

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工㈱

アルバック販売㈱

アルバック・クライオ㈱

アルバック・ファイ㈱

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

寧波愛発科真空技術有限公司

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科中北真空(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

タイゴールド㈱

Ulvac Korea Precision, Ltd.

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜㈱

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

ULVAC Materials Korea, Ltd.

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、当連結会計年度において、日本リライアンス㈱の株式を売却したことにより、同社及びULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.並びに㈱RASについて、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 14社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

000 ULVAC

(株)イニシウム

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックエンジニアリング(株)

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空

日本リライアンス(株)

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

なお、当連結会計年度において、日本リライアンス(株)の株式を売却したことにより、同社及びULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. について、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,759百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,389百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた158百万円は、「スクラップ売却益」158百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた368百万円は、「その他」として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示していた175百万円は、「その他」として組み替えております。

- 4 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた299百万円は、「固定資産除却損」299百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

- 1 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた359百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」359百万円として組み替えております。

a) 連結貸借対照表

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,989百万円	2,163百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,345	1,320

2 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
ULVAC GmbH	17百万円	53百万円 (EUR 377千)
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	3	-

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	3,884	3,690
機械装置及び運搬具等	13	10
計	4,401	4,204
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	2,043	1,958
機械装置及び運搬具等	186	143
計	3,245	3,117

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	2,384百万円	2,052百万円
長期借入金	3,393	2,773
計	5,777	4,825

※4 期末日満期手形の処理

前連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末残高から除かれている前連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	340百万円	-百万円
支払手形	662	-
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	16	-

5 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	32,775	借入実行高	26,500
差引額	17,225	差引額	23,500

※6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品	2,579百万円	-百万円

b) 連結損益計算書

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給料	6,978百万円	6,485百万円
賞与引当金繰入額	245	237
役員賞与引当金繰入額	235	249
退職給付費用	569	456
役員退職慰労引当金繰入額	123	147
減価償却費	1,201	1,244
旅費交通費	1,014	1,065
支払手数料	1,988	1,670
研究開発費	3,888	4,036
貸倒引当金繰入額	△100	653
製造部門による販売活動等支援費	5,588	5,500

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	4,989百万円	5,213百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	△4,287百万円	△2,680百万円

※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)	
棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

特定事業用設備の処分等にかかる損失	82百万円
特定事業にかかる棚卸資産評価損	51
合計	133

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県霧島市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	691

(2)減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

c) 連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	436百万円	26百万円
組替調整額	13	△2
税効果調整前	449	24
税効果額	△53	17
その他有価証券評価差額金	395	40
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,221	2,086
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	21
その他の包括利益合計	7,619	2,147

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	—	1,500	—	1,500
合計	49,355,938	1,500	—	49,357,438

(変動事由の概要)

A種種類株式の発行済株式総数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,479	41	1,260	9,260

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(当社株式)を保有していた持分法適用の関連会社が
持分法の適用範囲から除外されたことによる減少 1,260株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,500	—	—	1,500
合計	49,357,438	—	—	49,357,438

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,260	32	—	9,292

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 32株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)(*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(*)当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額を支払う予定であります。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	44,603百万円	57,669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399	△658
現金及び現金同等物	44,204	57,012

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,282	36,068	163,351	—	163,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253	1,511	3,764	(3,764)	—
計	129,536	37,579	167,115	(3,764)	163,351
セグメント利益	5,411	588	5,998	117	6,115
セグメント資産	193,163	48,233	241,396	1,893	243,289
その他の項目					
減価償却費	6,522	1,450	7,971	(5)	7,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,288	1,473	6,761	—	6,761

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,719	34,159	173,878	-	173,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,758	1,287	3,044	(3,044)	-
計	141,477	35,446	176,922	(3,044)	173,878
セグメント利益	8,437	3,581	12,017	(22)	11,996
セグメント資産	191,817	37,007	228,824	1,966	230,791
その他の項目					
減価償却費	6,063	1,375	7,438	(17)	7,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,272	944	6,217	-	6,217

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
73,221	28,619	28,059	33,452	163,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
56,285	8,225	6,922	376	71,808

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
74,270	43,160	29,169	27,279	173,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
51,702	7,560	7,235	403	66,901

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	—	691	691

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	44	44
当期末残高	—	89	89

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	20	20
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	806円38銭	1,040円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△87円79銭	223円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	165円62銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28円15銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,807	11,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	525	525
(うち優先配当額(百万円))	(525)	(525)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,332	11,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,347	49,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	525
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(525)
普通株式増加数(千株)	—	20,321
(うちA種種類株式(千株))	(—)	(20,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式1,500株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途開示しております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	真空機器事業	144,889		132,257
真空応用事業	34,211		36,176	
合計	179,100		168,434	

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	真空機器事業	136,912	59,147	130,283
真空応用事業	32,897	8,089	36,496	11,221
合計	169,808	67,236	166,778	72,544

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	139,719	109.8
真空応用事業	34,159	94.7
合計	173,878	106.4

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD及びPV製造装置	62,325	44.6
半導体及び電子部品製造装置	28,869	20.7
コンポーネント	24,187	17.3
一般産業用装置	24,337	17.4
計	139,719	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料	14,206	41.6
その他	19,953	58.4
計	34,159	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。